

施策：	02	人材育成と組織の整備	財務コード	--
基本事業：	03	ICTを活用した業務効率化などの働き方改革の推進	担当部	企画政策部
基本事業の 成果指標	ICTを活用した業務改善件数（計画期間内累計） 電子申請を活用した業務件数（累計） 年次有給休暇（5日未満）または超過勤務（年360時間以上）に該当した職員数		担当課	企画政策課
			担当係	情報政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成15年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市職員			ネットワークに接続されたPCで情報共有、メール送受信、スケジュール管理等を行うことで業務の効率化を実現する「グループウェア」システムの運用を行うもの。  【運用中のシステム】 desknet's NEO						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【グループウェアの主な機能】 ウェブメール、 回覧・レポート（庁内メール）、 利用者名簿（職員名簿）、 インフォメーション（掲示板）、 設備予約（会議室等の予約）、 文書管理（データ共有）、 スケジュール、 アンケート 等						
市職員の情報共有やコミュニケーションが円滑になり、 行政事務を効率化することができています。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
5. コスト									
事業費		計	千円	1,663	1,663				
		国	千円	0	0				
		県	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他 一般	千円	0 1,663	0 1,663				
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5	0.5			
正職員人件費		千円	4,015	3,961	3,864				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,678	5,624	3,864				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている									
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
平成30年9月に「ふくおか電子自治体共同運営協議会」の共同利用サービスへの切替を実施し、障害や災害に強いクラウド型システムを運用している。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
H14 本庁と市施設を接続する全庁LANを整備 H15 グループウェア（C-Navi）導入 H24 グループウェア（公開羅針盤+C）導入 H30 ふく電協の共同利用サービスに切替（クラウド化）、グループウェア（desknets NEO）導入			令和4年度から本事務事業を「庁内LAN・地域イントラネット管理・運営事業」へ統合。						